

〔第 46 期〕

決算公告

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

株 式 会 社 ア レ ッ プ ス

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,571,549	流動負債	5,462,851
現金及び預金	6,518,458	営業未払金	326,652
営業未収入金	429,507	未払金	325,796
仕掛工事原価	127,066	未払費用	250,161
貯蔵品	29,531	未払法人税等	261,808
前払費用	66,149	前受金	1,476,544
未収入金	368,942	営業預り金	2,725,221
その他	48,087	預り金	79,087
貸倒引当金	△16,194	賞与引当金	14,730
		リース債務	2,848
固定資産	5,774,338	固定負債	3,837,778
有形固定資産	797,682	退職給付引当金	132,760
建築物	698,201	役員退職慰労引当金	1,161,502
構築物	19,355	預り敷金・保証金	1,861,573
工具器具備品	18,126	長期リース債務	6,925
土地	50,309	資産除去債務	66,142
リース資産	8,876	長期前受金	608,874
建設仮勘定	2,812		
無形固定資産	138,963	負債合計	9,300,630
電話加入権	6,235	純資産の部	
ソフトウェア	121,773	株主資本	4,028,993
ソフトウェア仮勘定	9,900	資本金	194,100
水道施設利用権	1,054	資本剰余金	13,300
投資その他の資産	4,837,692	資本準備金	13,300
投資有価証券	108,482	利益剰余金	3,821,593
関係会社株式	567,782	利益準備金	44,100
関係会社貸付金	865,000	その他利益剰余金	3,777,493
長期定期預金	1,800,000	別途積立金	40,000
差入保証金	141,881	繰越利益剰余金	3,737,493
保険積立金	389,016	うち当期純利益	252,430
繰延税金資産	151,192	評価・換算差額等	16,263
その他	927,248	その他有価証券評価差額金	16,263
貸倒引当金	△112,911	純資産合計	4,045,257
資産合計	13,345,888	負債・純資産合計	13,345,888

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

i 子会社株式・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

i 仕掛工事原価・・・・個別法による原価法を採用しております。

ii 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	15年～45年
工具器具備品	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職功労金の支出に備えるため、役員退職功労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(賃貸管理事業)

賃貸管理サービスの集金代行に基づくサービスの提供については、顧客への預かり家賃の送金時点で履行義務が充足されるものと判断し、送金時点で収益を認識しております。